

# 国会事故調を率いた

## 「異端の学者」黒川清を巡る賛辞と反発

### 米国で日本の「島国的閉鎖性」に気づいた氏は「国際版国会事故調」を提唱したが

英語版は国民性の分析が顕著

「ああやっぱりね、黒川先生が以前から考えたり発言していたことが、今回の最終報告書でも出てきた。先生はあの一言はどうしてもいいかかったんでしょね」

20年近く前から黒川清氏(76歳、国会原発事故調査委員会委員長、政策研究大学院大学アカデミックフェロー、元日本学術会議会長を知るある科学ジャーナリストは、こういつてひとり納得していた。

「あの一言」とは、こうだ。さる7月5日公表の最終報告書では「この事故が『人災』であることは明らかで、歴代及び当時の政府、規制当局、そして事業者である東京電力による、人々の命と社会を守るという責任感の欠如にあった」と断罪した。

だが、それでもいい足りなかったのか、英語版報告書の要約では人災の内容についても一歩踏み込み、「事故の根本的な原因は、日本文化に根ざす慣習に見出すことができると断定。「日本文化に根ざす習慣」について、「権威をなかなか問はず」とし、決まり事を熱心に守ろうとする姿勢、私たちの集団主義、そして私たちの島国的閉鎖性」だと決めつけたのだ。

この英語版に米国の日本政治学者ジェラルド・カーチス氏が噛みついた。英フィナンシャルタイムズ紙(7月10日付)に寄稿し、批判した。「そういうなら、リーマン・ショックの金融危機はアメリカ文化のせいだ」というのと同じだ。

黒川氏の国会事故調報告書は、同時期に公表された政府、民間事故調

報告書と比べると、権限があったからとはいえ、事故の真相に迫ろうとする気迫が感じられ、評判は悪くはなかった。だが、英語版では国民性の分析だけが目立ってしまった。

黒川氏は実は、昨年5月ごろ、まだ国会事故調のメンバーが決まる前、東京電力福島第一原発事故に端を発した原発の危機に対して、国会の下に国際委員会を設けるべきだと政治家などに働きかけていたのである。

11年5月20日、日本記者クラブで講演した氏は、大震災で日本の強みと弱みが明らかになったと切り出し、現場の強さと比べて政治のガバナンス、リーダーシップがないとバツサリ切り捨てた。日本の国際的な信頼を取り戻すためにも、原発危機対策と放射能の環境影響を評価分析する「国際委員会」を設立することを訴

えていたのだ。

国際委員会では日本側の委員は少数派とし、日米で運営機関を作るという大胆な構想だった。

経歴はまさに、波乱万丈だが

その国際委員会設立を持ちかけられた1人、自民党の塩崎恭久衆院議員党報道局長が語る。氏は国会事故調設置の根拠法である「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法」成立に奔走し、十数年前からダボス会議、世界経済フォーラムで黒川氏と議論してきた仲だ。

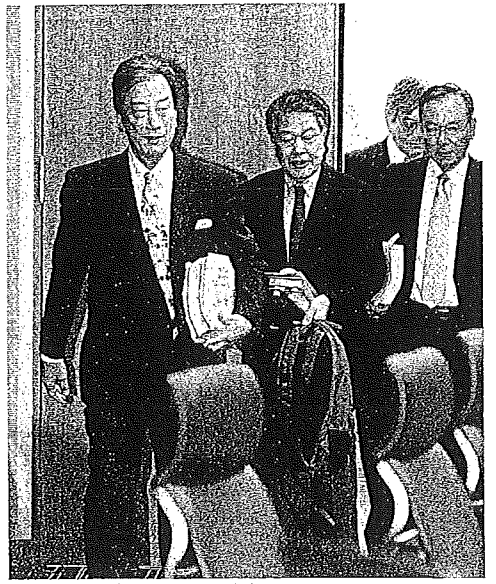
「私はこういうことを考えているんだ」といって、ペーパーを持ってここ(議員会館)に何度か来られた。民主党に呼ばれて、話をしたともいってました。私は双方のいいところを取って新しいものを作ったらどう

かといった。そのうち民間事故調のメンバーになられ最終的には黒川先生に委員長をお願いすることになった。委員長のリーダーシップでいい報告書になったと思う」

国会事故調はどちらかというところ、民主党主導だったが、黒川氏の国際委員会が出来、米国主導になっていたら、報告書は「原因は日本文化に根ざす慣習」などといった結論で済まされるはずもない。与野党が国会事故調委員長に黒川氏を推す結果になったのは、それを恐れたからか。

黒川氏は日本をどうしようとしていたのだろうか。経歴をみると、まるで小説のように、波乱万丈だ。

東大医学部を卒業して医学部第一内科時代に渡米、カリフォルニア大学ロサンゼルス校の医学部内科上級研究員をスタートに、臨床医で教授にまで登りつめる。その後、約15年間過ごした米国から東大医学部助教授



「第3の開国」を語る黒川氏(左)

として返り咲いて教授に。さらに、東海大学医学部にスカウトされ、医学部長に就任。日本学術会議会長、安倍、福田内閣では内閣特別顧問に就任した。

学会でも、日本内科学会、日本腎臓学会、国際腎臓学会の理事長などを務めている。日本および海外での社会的な運動を支持するインパクトジャパンの発起人で議長でもある。「英語でメールが飛び込んで来たこともあった。この人はいったいどここの国の人かと思った」(前出、塩崎氏。黒川氏との共著もある医療ジャーナリストの田辺功氏が語る。

「黒川氏は東大以外ではまだあまり

名前が知られていなかったもので、'96年の日本内科学会会頭に決まった時点で、人柄や考え方を広く知ってもらいたいと、私が聞き手になって単行本『医を語る』を95年4月に出して内科学会の会員に配った。黒川先生は当時から思い切ったことをいっていたので本の評判もよかった」

### ボトムアップで「第三の開国」

黒川氏は米国で臨床医の資格までとって教授になったが、日本から米国に行く多くの学者はほとんどが研究が主目的だ。臨床医の資格などは、米国に居ついて取るケースが多い。黒川氏はそうではなかった。米国から帰国し、古巣の東大に戻ったとき、いざれ医学部長になり医学部改革を実行しようとしていたという。だが、叶わなかった。

「そのころ、東海大から声がかかり、医学部教授のあとすぐ医学部長に就く約束で移った。『君の思う通り、改革をやってくれ』といわれたと聞いている」(前出、田辺氏)

黒川氏は医学部長に就くや否や、早々に米国で行われている「学生の臨床実地教育」である「クラークシ

ップ」制を全面的に導入するのである。東海大医学部では、その後、いわゆる「医局講座制」の抜本的改革にも手をつけている。

黒川氏にとって、2年で帰国するつもりだった米国留学でのカルチャースタッフは相当のものだった。東海大教授のころ、専門誌『レジデントノート』のインタビューに、こう答えている。

「教授に最初にこういわれました。『自分で考え、自分で好きなことをやればいいんだ。(中略)ここには上下関係はない。僕は教授だけど日本の教授のように偉くはない。私とあなたは対等だ。いいたいことはいいなさい。遠慮はいりません』と。頑張ろうという気持ちになるじゃないですか」

黒川氏は、「この20年間は日本全体が萎縮してしまっている。ボトムアップで『第3の開国』を実現しよう」と機会ある度に訴えている。明治維新、敗戦は黒船と外圧とトップダウンで「開国」された。だが、3・11でリーダー層の問題解決能力の低さが明らかになったからだ。「異端の学者」の挑戦は止まらない。